平成27年度 厚生年金保険法第79条の9第1項に基づく積立金の管理及び運用の状況に関する報告書 正誤表

「平成27年度 厚生年金保険法第79条の9 第1項に基づく積立金の管理及び運用の状況に関する報告書」において、掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

なお、HP 上に掲載されている内容につきましては、修正が反映されております。

正	誤		
【3ページ】	【3ページ】		
1 厚生年金保険に係る積立金の資産額及び運用実績	1 厚生年金保険に係る積立金の資産額及び運用実績		
GPIF及び年金特別会計で管理運用される特別会計積立金とKKR、	GPIF及び年金特別会計で管理運用される特別会計積立金とKKR、		
地共連、私学事業団で管理運用される管理積立金を合わせた平成27	地共連、私学事業団で管理運用される管理積立金を合わせた平成27		
年度末の厚生年金保険に係る積立金の資産額は、162兆7,212億円	年度末の厚生年金保険に係る積立金の資産額は、162兆7,212億円		
となっている。なお、被用者年金一元化時点(平成27年10月1日)の管	となっている。なお、被用者年金一元化時点(平成27年10月1日)の管		
理積立金の概算仕分けの合計額は、29兆2,380億円となっている。	理積立金の概算仕分けの合計額は、29兆2,380億円となっている。		
また、厚生年金保険に係る積立金の全体の平成27年度の運用実績	また、厚生年金保険に係る積立金の全体の平成27年度の運用実績		
は、運用収益額が-4兆7,881億円、運用収益率が-3.14%であっ	は、運用収益額が-4兆 <u>7,744</u> 億円、運用収益率が-3.14%であっ		
<i>t</i> =。	た。		
(略)	(略)		
(2) 平成27年度の運用実績	(2) 平成27年度の運用実績		
厚生年金保険に係る積立金の運用収益額 -4兆7,881億円	厚生年金保険に係る積立金の運用収益額 -4兆7,744億円		
# 運用収益率 -3.14%	# 運用収益率 - 3.1 4 %		

【4ページ】

【積立金全体の運用収益額と運用収益率(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
運用収益額	-50,081	1,320	1,040	-161	<u>-47,881</u>
H26 年度末 積立金額	1,366,656	-	_	_	1,366,656
H27.10.1 概算仕分け額	-	71,116	200,545	20,719	292,380
H27 年度末 積立金額	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212
H27 年度 運用収益率					-3.14%

(略)

厚生年金保険に係る積立金の運用実績は、平成27年度では名目賃金 上昇率を3.46%下回っているものの、平成13年度からの15年間の平均 では名目賃金上昇率を3.24%上回っている。

年金積立金の自主運用開始(平成13年度)からこれまでの運用実績は、厚生年金保険の財政再計算・財政検証上の前提を上回っており、年金積立金の運用が年金財政にプラスの影響を与えている。

【4ページ】

【積立金全体の運用収益額と運用収益率(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
運用収益額	-50,081	1,320	<u>1,178</u>	-161	<u>-47,744</u>
H26 年度末 積立金額	1,366,656	-	_	_	1,366,656
H27.10.1 概算仕分け額	_	71,116	200,545	20,719	292,380
H27 年度末 積立金額	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212
H27 年度 運用収益率					-3.14%

(略)

厚生年金保険に係る積立金の運用実績は、平成27年度では名目賃金 上昇率を3.45%下回っているものの、平成13年度からの15年間の平均 では名目賃金上昇率を3.24%上回っている。

年金積立金の自主運用開始(平成13年度)からこれまでの運用実績は、厚生年金保険の財政再計算・財政検証上の前提を上回っており、年金積立金の運用が年金財政にプラスの影響を与えている。

【5ページ】

	実績			前提(※)	
	(A)実質的な運用	(A)実質的な運用利回り			差引
		名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	運用利回り	(A-B)
平成27年度	-3.46%	1 31 77		-0.59%	-2.87%
平成13~ 27年度平均	3.24%	2.88%	-0.35%	0.27%	2.97%

【5ページ】

	実績		前提(※)		
	(A)実質的な運用利回り			(B)実質的な	差引
		名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	運用利回り	(A-B)
		利凹り	<u> </u>		
平成27年度	<u>-3.45%</u>	-3.14%	0.33%	-0.59%	<u>-2.86%</u>
平成13~ 27年度平均	3.24%	2.88%	-0.35%	0.27%	2.97%

【14ページ】

(3) 地共連の運用収益額と運用収益率

被用者年金制度の一元化後(平成27年10月1日)の平成27年度下半期の地共連の管理積立金の運用収益額(総合収益額)は、1,040億円となっている。(略)

【地共連の運用収益額(平成27年度下半期)】

(単位:億円)

	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	<u>5,186</u>	<u>-4,145</u>	<u>1,040</u>
国内債券	<u>622</u>	<u>2,416</u>	3,038
国内株式	3,395	-4,660	-1,265
外国債券	-274	<u>-289</u>	<u>-563</u>
外国株式	<u>1,380</u>	<u>-1,581</u>	<u>-202</u>
短期資産	<u>63</u>	<u>-31</u>	32

(略)

また、地共連の管理積立金の運用収益率(修正総合収益率)は、 平成27年度下半期の期間率(半年間の率)で<u>0.53</u>%となっている。(略)

【地共連の運用収益額(平成27年度下半期)】

	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率	<u>2.64</u> %	<u>-2.07</u> %	<u>0.53</u> %
国内債券	<u>0.62</u> %	<u>2.59</u> %	<u>3.13</u> %
国内株式	<u>9.58</u> %	<u>-11.40</u> %	<u>-3.44</u> %
外国債券	<u>-1.27</u> %	<u>-1.27</u> %	<u>-2.52</u> %
外国株式	<u>5.11</u> %	<u>-5.04</u> %	<u>-0.70</u> %
(服)			

【14ページ】

(3) 地共連の運用収益額と運用収益率

被用者年金制度の一元化後(平成27年10月1日)の平成27年度下半期の地共連の管理積立金の運用収益額(総合収益額)は、1,178億円となっている。(略)

【地共連の運用収益額(平成27年度下半期)】

(単位:億円)

	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	<u>5,286</u>	<u>-4,109</u>	<u>1,178</u>
国内債券	<u>695</u>	<u>2,385</u>	<u>3,080</u>
国内株式	<u>3,400</u>	<u>-4,648</u>	<u>-1,248</u>
外国債券	<u>-287</u>	<u>-258</u>	<u>-544</u>
外国株式	<u>1,417</u>	-1,558	<u>-142</u>
短期資産	<u>62</u>	<u>-30</u>	32

(略)

また、地共連の管理積立金の運用収益率(修正総合収益率)は、 平成27年度下半期の期間率(半年間の率)で<u>0.60</u>%となっている。(略)

【地共連の運用収益額(平成27年度下半期)】

	第3四半期	第4四半期	年度
修正総合収益率	<u>2.69</u> %	<u>-2.06</u> %	0.60%
国内債券	<u>0.69</u> %	<u>2.55</u> %	<u>3.18</u> %
国内株式	<u>9.60</u> %	<u>-11.38</u> %	<u>-3.40</u> %
外国債券	<u>-1.33</u> %	<u>-1.13</u> %	<u>-2.44</u> %
外国株式	<u>5.26</u> %	<u>-4.97</u> %	<u>-0.50</u> %
(略)			

【16ページ】

(略)

2.2 積立金全体の運用収益額と運用収益率

GPIF等の年金特別会計積立金の平成27年度の運用収益額とKKR、地共連、私学事業団の管理積立金の平成27年度下半期(平成27年10月1日以降)の運用収益額を合わせた積立金全体の運用収益額は、-4兆7,881億円となる。また、平成27年度の積立金全体の運用収益率を計算すると-3.14%となる。

【積立金全体の運用収益額と運用収益率(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
運用収益額	-50,081	1,320	<u>1,040</u>	-161	<u>-47,881</u>
H26 年度末 積立金額	1,366,656	-	_	-	1,366,656
H27.10.1 概算仕分け額	-	71,116	200,545	20,719	292,380
H27 年度末 積立金額	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212
H27 年度 運用収益率					-3.14%
(m/+)					

(略)

【16ページ】

(略)

2.2 積立金全体の運用収益額と運用収益率

GPIF等の年金特別会計積立金の平成27年度の運用収益額とKKR、地共連、私学事業団の管理積立金の平成27年度下半期(平成27年10月1日以降)の運用収益額を合わせた積立金全体の運用収益額は、-4兆7,744億円となる。また、平成27年度の積立金全体の運用収益率を計算すると-3.14%となる。

【積立金全体の運用収益額と運用収益率(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
運用収益額	-50,081	1,320	<u>1,178</u>	-161	<u>-47,744</u>
H26 年度末 積立金額	1,366,656	-	_	_	1,366,656
H27.10.1 概算仕分け額	-	71,116	200,545	20,719	292,380
H27 年度末 積立金額	1,339,311	71,552	195,697	20,652	1,627,212
H27 年度 運用収益率					-3.14%

【17ページ】

【積立金全体の各資産の運用収益額(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
国内債券	19,511	1,745	3,038	185	24,480
国内株式	-32,667	-299	<u>-1,265</u>	-178	<u>-34,408</u>
外国債券	-6,179	-68	<u>-563</u>	-75	<u>-6,885</u>
外国株式	-30,379	-59	<u>-202</u>	-94	<u>-30,733</u>
短期資産	10	1	32	1	43
計	-49,704	1,320	<u>1,040</u>	-161	<u>-47,503</u>

(略)

【17ページ】

【積立金全体の各資産の運用収益額(平成27年度)】

(単位:億円)

	特別会計 積立金	KKR	地共連	私学 事業団	計
国内債券	19,511	1,745	3,080	185	<u>24,521</u>
国内株式	-32,667	-299	<u>-1,248</u>	-178	<u>-34,391</u>
外国債券	-6,179	-68	<u>-544</u>	-75	<u>-6,866</u>
外国株式	-30,379	-59	<u>-142</u>	-94	<u>-30,673</u>
短期資産	10	1	32	1	43
計	-49,704	1,320	<u>1,178</u>	-161	<u>-47,366</u>

【21ページ】

3.2 運用実績が年金財政に与える影響の評価

(1) 平成27年度の運用実績が年金財政に与える影響の評価

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から行うべきものであるが、 平成27年度単年度における運用実績と、財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると表3-3のとおりであり、厚生年金保険の実績の内訳は表3-4のとおりである。

平成27年度の収益率(名目運用利回り)は-3.14%となっており、名目賃金上昇率は0.33%であるから、実質的な運用利回りは-3.46%となる。なお、平成27年10月1日に被用者年金が一元化されたことから、平成27年10月1日の各管理積立金の概算仕分けの額を厚生年金保険に係る積立金への資金流入とみなし、各管理積立金の平成27年10月1日以降の運用収益額を年間の運用収益額とみなして、平成27年度の厚生年金保険の運用収益率を計算している(以下同様)。

平成26年財政検証の女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケースでは平成27年度の実質的な運用利回りは-0.59%としている。その結果、財政検証の前提と運用実績の比較差は-2.87%となっている。(略)

【21ページ】

3.2 運用実績が年金財政に与える影響の評価

(1) 平成27年度の運用実績が年金財政に与える影響の評価

年金積立金の運用実績の評価は、長期的な観点から行うべきものであるが、 平成27年度単年度における運用実績と、財政検証上の実質的な運用利回りを比較すると表3-3のとおりであり、厚生年金保険の実績の内訳は表3-4のとおりである。

平成27年度の収益率(名目運用利回り)は-3.14%となっており、名目賃金上昇率は0.33%であるから、実質的な運用利回りは-3.45%となる。なお、平成27年10月1日に被用者年金が一元化されたことから、平成27年10月1日の各管理積立金の概算仕分けの額を厚生年金保険に係る積立金への資金流入とみなし、各管理積立金の平成27年10月1日以降の運用収益額を年間の運用収益額とみなして、平成27年度の厚生年金保険の運用収益率を計算している(以下同様)。

平成26年財政検証の女性や高齢者の労働市場への参加が進み日本経済が再生するケースでは平成27年度の実質的な運用利回りは-0.59%としている。その結果、財政検証の前提と運用実績の比較差は-2.86%となっている。 (略)

【22ページ】

(表3-3)平成27年度の運用実績の内訳

		厚生年金保険	(参考) 国民年金	(参考) 年金積立金全体
	名目運用利回り	-3.14%	-3.72%	<u>-3.18</u> %
実 績	名目賃金上昇率	0.33%	0.33%	0.33%
	実質的な運用利回り	<u>-3.46</u> %	-4. 04%	<u>-3.50</u> %
財政検証上の前提	実質的な運用利回り	-0.59%	-0.59%	-0.59%
実質的な運用利回り	の財政検証上の前提との差	<u>-2.87</u> %	-3.45%	<u>-2.91</u> %

(略)

(表3-4)平成27年度の運用実績の内訳

			厚生年金保険				
			序生十並休陝	特別会計積立金	KKR	地共連	私学事業団
			年率	年率	下#	学期の期間率(参	3考)
		名目運用利回り	-3. 14%	-3. 63%	1. 87%	<u>0. 53</u> %	-0. 79%
実績		名目賃金上昇率	0. 33%	0. 33%	0. 16%	0. 16%	0. 16%
	実/	質的な運用利回り	<u>-3.46</u> %	-3. 95%	1. 71%	<u>0. 37</u> %	-0. 95%
財政検証上の前提	実/	質的な運用利回り	-0. 59%	-0. 59%	-0. 30%	-0. 30%	-0. 30%
実質的な運用利回りの財政検証上の前提との差		<u>-2.87</u> %	-3. 36%	2. 01%	<u>0. 67</u> %	-0. 65%	

(略)

【22ページ】

(表3-3)平成27年度の運用実績の内訳

		厚生年金保険	(参考) 国民年金	(参考) 年金積立金全体	
		名目運用利回り	-3.14%	-3.72%	<u>-3.17</u> %
実 績		名目賃金上昇率	0.33%	0.33%	0.33%
	実	質的な運用利回り	<u>-3.45</u> %	-4.04%	<u>-3.49</u> %
財政検証上の前提	実	質的な運用利回り	-0.59%	-0.59%	-0.59%
実質的な運用利回りの財政検証上の前提との差			<u>-2.86</u> %	-3.45%	<u>-2.90</u> %

(略)

(表3-4)平成27年度の運用実績の内訳

		厚生年金保険								
		序生牛並休陝	特別会計積立金	KKR	地共連	私学事業団				
						年率	年率	下#	学期の期間率(参	3考)
		名目運用利回り	-3. 14%	-3. 63%	1. 87%	<u>0. 60</u> %	-0.79%			
実績		名目賃金上昇率	0. 33%	0. 33%	0. 16%	0. 16%	0. 16%			
	実質的な運用利回り		<u>-3.45</u> %	-3. 95%	1. 71%	<u>0. 44</u> %	-0. 95%			
財政検証上の前提	実	質的な運用利回り	-0. 59%	-0. 59%	-0. 30%	-0. 30%	-0.30%			
実質的な運用利回りの財政検証上の前提との差		政検証上の前提との差	<u>-2.86</u> %	-3. 36%	2. 01%	<u>0. 74</u> %	-0.65%			

【24ページ】

(表3-6)運用実績と財政検証上の前提との比較

厚生年金

<u>字工中亚</u>			実績			財政検証上の前提			実質的な運用
	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	年度末 積立金	運用 収益	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	利回りの実績と 財政検証上の 前提との差
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)=(A)-(F)
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	
平成13年度	1.60	1.99	0.38	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	0.61
平成14年度	0.88	0.21	-0.66	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	-0.09
【平成16年財政再計算との比較】									
平成15年度	5.55	4.91	-0.61	135.9	6.4	1.99	1.99	0.00	3.56
平成16年度	2.92	2.73	-0.18	138.2	3.7	1.08	1.69	0.60	1.83
平成17年度	7.08	6.82	-0.24	140.3	9.2	0.50	1.81	1.30	6.57
平成18年度	3.36	3.10	-0.25	139.8	4.3	0.21	2.21	2.00	3.15
平成19年度	-3.09	-3.54	-0.46	130.2	-4.9	0.21	2.51	2.30	-3.30
平成20年度	-6.37	-6.83	-0.49	116.6	-8.7	0.29	3.00	2.70	-6.66
【平成21年財政検証との比較】									
平成21年度	10.90	7.54	-3.03	120.8	8.6	1.42	1.47	0.05	9.48
平成22年度	0.18	-0.26	-0.44	114.2	-0.3	-1.58	1.78	3.41	1.76
平成23年度	2.25	2.17	-0.08	111.5	2.4	-0.72	1.92	2.66	2.97
平成24年度	9.92	9.57	-0.32	117.9	10.5	-0.76	2.03	2.81	10.68
平成25年度	8.37	8.22	-0.14	123.6	9.5	-0.36	2.23	2.60	8.73
【平成26年財政検証との比較】									
平成26年度	10.44	11.61	1.06	136.7	14.3	0.34	1.34	1.00	10.10
<被用者年金制度一元化後>									
平成27年度 (注6、7、8)	-3.46	-3.14	0.33	162.7	-4.8	-0.59	1.88	2.47	-2.87
平成13~27年度平均	3.24	2.88	-0.35	_	3.5	0.27	2.19	1.92	2.9
平成26~27年度平均	3.25	3.97	0.69	-	4.7	-0.12	1.61	1.73	3.37

(略)

【24ページ】

(表3-6)運用実績と財政検証上の前提との比較

厚生年金

			実績			財	政検証上の前	提	実質的な運用
	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	年度末 積立金	運用 収益	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	利回りの実績と 財政検証上の 前提との差
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)=(A)-(F)
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%
平成13年度	1.60	1.99	0.38	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	0.61
平成14年度	0.88	0.21	-0.66	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	-0.09
【平成16年財政再計算との比較】									
平成15年度	5.55	4.91	-0.61	135.9	6.4	1.99	1.99	0.00	3.56
平成16年度	2.92	2.73	-0.18	138.2	3.7	1.08	1.69	0.60	1.83
平成17年度	7.08	6.82	-0.24	140.3	9.2	0.50	1.81	1.30	6.57
平成18年度	3.36	3.10	-0.25	139.8	4.3	0.21	2.21	2.00	3.15
平成19年度	-3.09	-3.54	-0.46	130.2	-4.9	0.21	2.51	2.30	-3.30
平成20年度	-6.37	-6.83	-0.49	116.6	-8.7	0.29	3.00	2.70	-6.66
【平成21年財政検証との比較】									
平成21年度	10.90	7.54	-3.03	120.8	8.6	1.42	1.47	0.05	9.48
平成22年度	0.18	-0.26	-0.44	114.2	-0.3	-1.58	1.78	3.41	1.76
平成23年度	2.25	2.17	-0.08	111.5	2.4	-0.72	1.92	2.66	2.97
平成24年度	9.92	9.57	-0.32	117.9	10.5	-0.76	2.03	2.81	10.68
平成25年度	8.37	8.22	-0.14	123.6	9.5	-0.36	2.23	2.60	8.73
【平成26年財政検証との比較】									
平成26年度	10.44	11.61	1.06	136.7	14.3	0.34	1.34	1.00	10.10
<被用者年金制度一元化後>									
平成27年度 (注6、7、8)	<u>-3.45</u>	-3.14	0.33	162.7	-4.8	-0.59	1.88	2.47	<u>-2.86</u>
平成13~27年度平均	3.24	2.88	-0.35	_	3.5	0.27	2.19	1.92	2.97
平成26~27年度平均	3.26	3.98	0.69		4.8	-0.12	1.61	1.73	3.38

【26ページ】

(参考)年金積立金全体の実績(厚生年金と国民年金の合計)

(参考) 平並慎立並主体の美			実績			財政検証上の前提			実質的な運用
	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	年度末 積立金	運用 収益	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	利回りの実績 と財政検証上 の前提との差
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)=(A)-(F)
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%
平成13年度	1.55	1.94	0.38	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24
平成14年度	0.84	0.17	-0.66	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38
【平成16年財政再計算との比較】									
平成15年度	5.54	4.90	-0.61	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.56
平成16年度	2.92	2.73	-0.18	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.84
平成17年度	7.09	6.83	-0.24	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.58
平成18年度	3.36	3.10	-0.25	149.1	4.6	0.21	2.21	2.00	3.15
平成19年度	-3.08	-3.53	-0.46	138.6	-5.2	0.21	2.51	2.30	-3.29
平成20年度	-6.40	-6.86	-0.49	123.8	-9.3	0.29	3.00	2.70	-6.69
【平成21年財政検証との比較】									
平成21年度	10.90	7.54	-3.03	128.3	9.2	1.42	1.47	0.05	9.48
平成22年度	0.18	-0.26	-0.44	121.9	-0.3	-1.58	1.78	3.41	1.76
平成23年度	2.25	2.17	-0.08	119.4	2.6	-0.72	1.92	2.66	2.97
平成24年度	9.91	9.56	-0.32	126.0	11.2	-0.76	2.03	2.81	10.67
平成25年度	8.38	8.23	-0.14	132.1	10.2	-0.36	2.23	2.60	8.74
【平成26年財政検証との比較】									
平成26年度	10.45	11.62	1.06	145.9	15.3	0.34	1.34	1.00	10.11
<被用者年金制度一元化後>									
平成27年度 (注6、7、8)	<u>-3.50</u>	<u>-3.18</u>	0.33	171.5	-5.1	-0.59	1.88	2.47	<u>- 2.91</u>
平成13~27年度平均	3.23	2.87	-0.35	-	3.8	0.26	2.19	1.92	2.97
平成26~27年度平均	<u>3.24</u>	3.96	0.69	-	5.1	-0.12	1.61	1.73	<u>3.36</u>

(略)

【26ページ】

(参考)年金積立金全体の実績(厚生年金と国民年金の合計)

		実績					財政検証上の前提			
	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金上昇率	年度末 積立金	運用 収益	実質的な 運用利回り	名目運用 利回り	名目賃金 上昇率	利回りの実績と財政検証上の前提との差	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)=(A)-(F)	
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	
平成13年度	1.55	1.94	0.38	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24	
平成14年度	0.84	0.17	-0.66	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38	
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.54	4.90	-0.61	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.56	
平成16年度	2.92	2.73	-0.18	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.84	
平成17年度	7.09	6.83	-0.24	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.58	
平成18年度	3.36	3.10	-0.25	149.1	4.6	0.21	2.21	2.00	3.15	
平成19年度	-3.08	-3.53	-0.46	138.6	-5.2	0.21	2.51	2.30	-3.29	
平成20年度	-6.40	-6.86	-0.49	123.8	-9.3	0.29	3.00	2.70	-6.69	
【平成21年財政検証との比較】										
平成21年度	10.90	7.54	-3.03	128.3	9.2	1.42	1.47	0.05	9.48	
平成22年度	0.18	-0.26	-0.44	121.9	-0.3	-1.58	1.78	3.41	1.76	
平成23年度	2.25	2.17	-0.08	119.4	2.6	-0.72	1.92	2.66	2.97	
平成24年度	9.91	9.56	-0.32	126.0	11.2	-0.76	2.03	2.81	10.67	
平成25年度	8.38	8.23	-0.14	132.1	10.2	-0.36	2.23	2.60	8.74	
【平成26年財政検証との比較】										
平成26年度	10.45	11.62	1.06	145.9	15.3	0.34	1.34	1.00	10.11	
<被用者年金制度一元化後>										
平成27年度 (注6、7、8)	<u>-3.49</u>	<u>-3.17</u>	0.33	171.5	-5.1	-0.59	1.88	2.47	<u>-2.90</u>	
平成13~27年度平均	3.23	2.87	-0.35	-	3.8	0.26	2.19	1.92	2.97	
平成26~27年度平均	3.25	3.96	0.69	-	5.1	-0.12	1.61	1.73	3.37	

(略)

(以上)